

油政連だより

公正取引の実現

SS経営高度化

災害時対応

政治支援の獲得

発行元:福島県石油政治連盟

発行責任者:会長 樋口 幸一

〒960-8153 福島県福島市黒岩字林の内5番地

福島県石油会館 TEL 024-546-6252

Fax024-546-6253

新型コロナに伴う自粛で経営環境激変

SSの資金繰り支援を！

制度の弾力運用など議連幹部に要望



野田毅石油流通議連会長



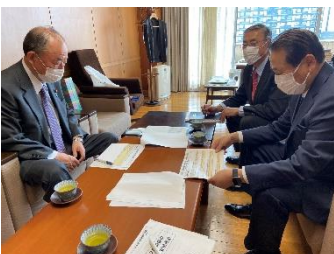
逢沢一郎議連会長代行



田中和徳議連会長代理



渡辺博道幹事長代理



山口泰明自民党組織運動本部長



斎藤健事務局長



片山さつき党総務会長代理



宮下一郎内閣府副大臣

全石連の森洋会長と加藤文彦副会長・専務理事らは4月初旬、自民党石油流通問題議員連盟の野田毅会長ら幹部を訪問し、新型コロナウイルス感染拡大によって経営に深刻な影響が出ている業界実情を説明するとともに、中小SSを維持するための政府支援を求めました。

森会長は「政府として手厚い資金繰り対策など講じていただいているが、SSでは観光需要の激減や売掛金の回収不安などが発生している」と述べ、きめ細かな支援策の必要性を訴えました。

具体的には①法人税・所得税や事業所税・法人事業税・固定資産税等の大幅な減税実施②二重債務負担を回避するため借換融資制度の拡充・強化③雇用調整助成金の支給期間の拡大などを求めました。

緊急訪問したのは野田会長をはじめ逢沢会長代行、田中会長代理、山口自民党組織運動本部長、渡辺前復興大臣、斎藤元農水大臣、片山自民党総務会長代理、宮下内閣府副大臣。

燃料安定供給に向け国から「営業継続要請」

全石連は4月、政府の『緊急事態宣言』の発令に伴うSSの営業継続を求める要請文が資源エネルギー庁から発出されたことを受けて、各石油組合に対し石油製品の供給に支障が生じないように、SSや配送拠点における業務の継続的な実施を要請し、業務継続に係る周知徹底を求めました。

全石連では、SS従業員の安全確保を最優先に、発熱等の風邪症状がみられる従業員がいる場合など、SSの運営上、安全な燃料供給が行えない場合を除き、可能な限りの営業継続を促していくことにしました。



政府の緊急事態宣言後、自粛経済となったため来店客が激減した埼玉県内のSS



例年、5月のGW中は大渋滞が発生する東名高速だが、今年は通行車両はほとんどない状態



全石連が用意したSSでのコロナ対策告知ツールを貼りだして顧客に感染防止をアピールするSS

政府が32兆円の第2次補正予算を投入

コロナ対策で家賃支援や雇用助成拡充など

政府は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う自粛要請等によって休業や営業時間短縮を余儀なくされ、経営危機に追い込まれている中小事業者を支援するための店舗の賃料支援や、企業の財務基盤の強化策などを盛り込んだ今年度第2次補正予算案を閣議決定しました。予算総額は32兆円、事業規模は117兆円となります。事業継続や雇用維持に向けた支援などが柱となっており、中小SSの活用なども期待されます。

全石連が要望・実施した主なコロナ対策

- 消防庁に対して検知検査及び漏洩防止対策工事の弾力運用を要望し認められました。
- 経営部会として「SSにおける感染防止対応策」を策定し、全国組合に通知しました。
- 「ガソリンスタンドにおける新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」を策定し、内閣府および消費者庁ホームページなどに掲載されました。
- 全石協の共同購買グループが除菌剤およびマスクの斡旋を行いました。
- 組合員の資金繰り相談などに対応する「経営相談窓口」を開設しました。
- 全国石油協会の信用保証制度について、審査の弾力運用などによる支援を行いました。
- 国や自治体の資金繰り支援策など、SSが活用できる支援制度を情報提供しました。

住民拠点SS 1万5千カ所整備へ

本年3月末現在 6,902 カ所、あと「8,000 カ所」業界挙げて全力

資源エネルギー庁はこのほど2020年3月末現在の自家発電設備を配備した住民拠点SSの整備・指定状況をまとめ、ホームページ(HP)に公表しました。783カ所の北海道を筆頭に、全国47都道府県合計で6902カ所の整備・指定が完了しました(右表参照)。全国約3万カ所のうち、2割強のSSが地震等による大規模災害発生時のエネルギー供給の“最後の砦”となって、石油製品の供給に尽力していくこととなります。

国は今後、19年度補正予算と20年度当初予算で計8千カ所の整備を進めることとしており、全SSの半分、1万5千カ所の全国配備を目標にSSネットワークの強靱化が着実に進んでいくこととなります。

エネ庁は、17年度から本格的に住民拠点SSの全国整備をスタートし、17年度末までに1346カ所の配備を完了。18年度末までには3498カ所となった。19年度も18年度補正予算と20年度当初予算で81.6億円を措置し、3404カ所を整備、19年3月末で6902カ所となったものです。

防災基本計画に燃料確保計画

政府の中央防災会議は5月29日開いた会合で『防災基本計画』を修正し、国や自治体などに対し「あらかじめ石油販売業者と燃料の優先供給について協定の締結を推進するとともに、平時から受注機会の増大などに配慮するよう努めるものとする」と明記しました。災害対策の根幹をなす最上位に位置付けられている同計画に、災害時の燃料確保の重要性が書き込まれたのは初めてとなります。今後、自治体は「地域防災計画」、指定行政機関・指定公共機関は「防災業務計画」に反映させることとなります。

国土強靱化にも住民拠点SS

政府の国土強靱化推進本部(本部長・安倍晋三総理大臣)は6月18日、今年度の「国土強靱化年次計画2020」を決定しました。

昨年9月の台風15号で房総半島の電力網が寸断され、大規模かつ長期にわたる停電が発生したことから、住民拠点SSの一層の整備と、電力会社や電気通信事業者が配備する緊急電源車への燃料供給体制をあらかじめ確保する方針などが示されました。

住民拠点SS整備状況			
	2018年3月	2019年3月	2020年3月
北海道	236	463	783
青森県	47	81	142
岩手県	24	45	171
宮城県	29	75	114
秋田県	25	91	152
山形県	30	79	140
福島県	35	61	214
茨城県	14	126	196
栃木県	12	31	146
群馬県	12	43	103
埼玉県	42	116	196
千葉県	45	109	173
東京都	7	27	76
神奈川県	41	110	154
新潟県	31	104	196
長野県	52	96	237
静岡県	8	62	193
山梨県	27	55	84
石川県	6	25	45
富山県	6	24	52
福井県	12	23	83
岐阜県	19	52	154
愛知県	49	117	273
三重県	25	43	102
滋賀県	9	53	85
京都府	35	64	99
大阪府	44	96	180
兵庫県	49	104	199
奈良県	22	35	65
和歌山県	17	34	73
鳥取県	17	26	64
島根県	13	45	84
岡山県	9	40	101
広島県	19	61	169
山口県	6	47	85
徳島県	29	68	114
香川県	8	70	151
愛媛県	16	64	122
高知県	11	21	38
福岡県	64	143	202
佐賀県	11	39	57
長崎県	6	49	71
熊本県	40	103	172
大分県	6	41	116
宮崎県	13	40	95
鹿児島県	24	124	254
沖縄県	44	73	127
計	1,346	3,498	6,902